

2014 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	キヤノン株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		キヤノン下丸子本社					
事業所の所在地		東京都大田区下丸子三丁目30番2号					
業種等	事業の業種	分類番号	E27	E_製造業	業務用機械器具製造業		
		産業分類名	業務用機械器具製造業				
	事業所の種類	主たる用途	事務所				
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	236,988 m ²	基準年度	223,823 m ²
			事務所	前年度末	233,599 m ²	基準年度	220,434 m ²
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²
物流	前年度末		m ²	基準年度	m ²		
駐車場	前年度末		3,389 m ²	基準年度	3,389 m ²		
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²			
事業の概要		本社および研究開発業務 事業所対象範囲に12棟の建物があり、約8,000人が就業している					
敷地面積		114,251.25 m ²					

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課	
	連絡先	電話番号	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8322 (直通)
		ファクシミリ番号	03-5482-5173
		電子メールアドレス	sisetucall@list.canon.co.jp
公表の 担当部署	名称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課	
	連絡先	電話番号	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8322 (直通)
		ファクシミリ番号	03-5482-5173
		電子メールアドレス	sisetucall@list.canon.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://canon.jp/ecology/
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所:
		所在地:
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名:
	入手方法:	
<input type="checkbox"/> そ の 他		

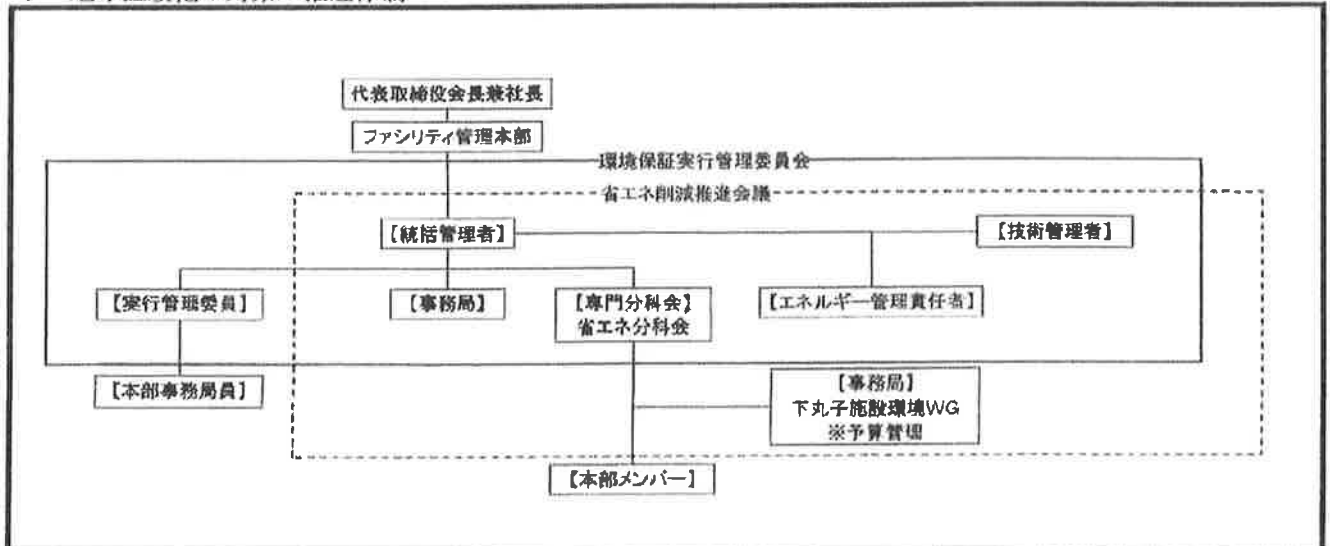
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009 年度	事業所の 使用開始年月日	●平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009 年度		○平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

すべての企業活動、製品、およびサービスにおいて、環境と経済の一致を目指し、資源生産性の革新的な改善により、“環境負荷の少ない製品”を提供するとともに、人の健康と安全および自然環境を脅かす、反社会行為を排除する。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	「地球温暖化の対策の推進に関する基本方針」に基づき、無駄なエネルギー使用の削減と効率化を積極的に進め、総量削減義務以上の削減を目標とする。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	35,563 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	167,150 t（二酸化炭素換算）	平均削減	6.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備への更新を検討し、基準排出量の1.7%以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		34,530	34,448	30,614	30,657	30,457
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）		2	2	2	1.17
	メタン（CH ₄ ）		0.03			0.021
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）			59		
	パーフルオロカーボン（PFC）		522			
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）		1,912	717		
	上水・下水	132	139	119	139	166
合計		34,662	37,023	31,510	30,798	30,624

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	145.7	145.4	129.2	129.4	128.5

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（2006年度、2007年度）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から 2014 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定	○	○	○	○	○
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	35,563	35,563	35,563	35,563	35,563	177,815
	削減義務率 (B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						167,150
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						10,665
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	34,448	30,614	30,657	30,457		126,176
	排出削減量 (F = A - E)	1,115	4,949	4,906	5,106		16,076

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

（記入要領より）基準年度に対する2012年度排出結果の要因分析

- ・24時間運転の空調機と局排の一部において夜間と休日の運用方法を見直し使用電力量を低減した。
- ・ボイラーのブロー率を見直し都市ガス使用量を低減した。
- ・照明の間引きと調光を行い適度な照度に見直し使用電力量を低減した。
- ・熱源機器の手動運転によりバックアップ機の不必要な立上りを抑制、使用電力量を低減した。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	170200	17_コージェネレーション	E棟 CGS運用見直し	2007年度	2013年停止中
2	120100	12_燃焼設備の管理	E棟 貫流ボイラープロー量低減	2008年度	ブロー率設定見直し 2008年度 6→5% 2011年度 5→4%
3	150200	15_照明設備の運用管理	各棟 照明間引き・照度調整	2010年度	一部実施中
4	130100	13_空気調和の管理	A棟 特殊室空調機の夜間・休日停止	2010年度	2010年度 手動停止実施 2011年度 スケジュール制御導入
5	130300	13_換気設備の運転管理	F棟 局所排気装置の夜間・休日設定値見直し	2010年度	2010年度 手動操作実施 2011年度 スケジュール制御導入
6	120200	12_冷凍機の効率管理	E棟 冷凍機冷却水温度調整	2010年度	冬季期間設定温度14℃→12℃へ変更
7	150100	15_受変電設備の管理	各棟 非常用変圧器の無励磁化	2011年度	
8	160200	16_建物の省エネルギー	A棟 照明・空調 設備改修	2011年度	照明：高効率照明器具導入等 空調：熱源とエアコンの更新
9	490200	49_その他の削減対策	居室・実験室の設備運用見直し	2011年度	照明、空調含む
10	490200	49_その他の削減対策	時間外の設備運用見直し	2011年度	照明、空調含む
11	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気バルブ・継手類の断熱保温	2014年度から	部分的に実施中、2016年完了予定で検討中
12	120200	12_冷凍機の効率管理	INタワー冷凍機導入	2015年度	2015年実施予定で検討中
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

◆2013年の環境目標と実績

・ライフサイクルCO2製品1台あたり6.3%改善

製品ライフサイクル全体で環境負荷を低減していくために、ライフサイクルCO2排出量の製品1台あたりの改善目標「2012年比3%改善」を掲げ、活動を進めてきました。2013年は物流と製品使用時の改善が進み、製品1台あたりのライフサイクルCO2は2012年比で6.3%の改善となり、目標を大幅に上回る成果を上げました。

・原材料・使用CO2製品1台あたり3.3%改善

製品ライフサイクル全体のなかで、原材料・部品の調達および製品使用時のCO2排出量は7.2%を占めています（2012年実績）。これらの段階での環境負荷を低減するために、製品1台あたりのCO2改善目標値として「2012年比3%改善」を掲げて活動を進めてきました。2013年はオフィス向けやコンシューマー向けの製品の改善が進み2012年比3.3%の改善となり、目標を達成しました。

・拠点エネルギー使用量原単位3.9%改善

拠点における取り組みでは、生産拠点でのエネルギー使用効率の改善を中心に活動を進めており、目標値としてエネルギーの使用効率「2012年比1.2%改善」を掲げました。2013年は、とくに生産量の変動に影響されにくい「固定的に使用されるエネルギー」について、設備の稼働や照明使用などを見直すことにより、エネルギー全体では2012年比3.9%の改善となり、目標を達成しました。

◆2013年の活動実績

(1) 調達品における省エネルギー・省資源活動 <サプライヤーとの協働による環境負荷低減>

原材料や調達品の製造にともなう環境負荷低減を図るため、2009年からサプライヤーと連携した活動を開始しています。これは、サプライヤーの事業活動における投入資源やエネルギーのムダ取りにより、CO2排出量削減と原価低減の両立をめざすもので、キヤノンとサプライヤーが協働で製造工程の分析・改善などを行います。

(2) 拠点のCO2削減 <温室効果ガス削減に向けた取り組み>

「固定的に発生するCO2」削減のために、省エネルギー効果の高い設備の導入や、運転条件の見直しなど、運転管理の最適化を推進しました。あわせて、「生産に連動して発生するCO2」削減のために、生産ラインの集約や生産装置の待機電力削減などを実施しました。

2013年は新規拠点の立ち上げや生産状況の改善などによりエネルギー使用量が増加しました。総温室効果ガスの排出量も前年比約0.4%増加し、106.8万トンとなりました。しかし各拠点における改善活動の効果により2013年のエネルギー使用量の原単位改善率は前年比3.9%削減となり、目標値（1.2%改善）をクリアしました。

(3) 物流時のCO2削減 <物流におけるCO2排出量削減>

物流にともなうCO2排出量の削減に向けて、モーダルシフトや積載効率の向上、輸送距離の短縮などに継続的に取り組んできました。さらに近年では、物流センターの集約や海上コンテナの往復利用など、新たな削減施策を実施しています。

2013年には、運送会社と提携して、ディーゼル車に比べてCO2排出を約2割削減できる大型天然ガス車を導入しました。

また、地方港を活用することで、国内各地の生産拠点から京浜港への長距離トラック輸送を削減。さらに、海外生産拠点からコンテナを直送する国内物流センターを増やすことで、国内拠点間のトラック輸送を削減しました。また、国際輸送や海外域内輸送にともなう発生するCO2排出量についても、海外を含めたグループ全体で削減に努めています。2013年は、国際輸送において航空輸送から船舶輸送へのモーダルシフトをさらに推進しました。また、国内-海外間の部品や製品の輸送にあたって、コンテナ積載率を向上させることで、出荷本数を削減しました。

これらの結果、国内、海外、国際輸送を含めた物流におけるCO2排出量は31万トンとなり、前年比8.4万トン（約21%）の減少となりました。

(4) 使用時のCO2削減 <製品使用時の省エネルギー化>

製品のライフサイクルのうち、環境負荷の大きな割合を占めるのが、製品使用時の環境負荷です。キヤノンは、この製品使用時のエネルギー消費量削減を図るため、製品セグメントごとに、それぞれ業界トップレベルの省エネルギー達成を目標に掲げ、活動を進めています。

2013年は、オフィス向けやコンシューマー向けの改善が進みましたが、産業機器の販売増加によりお客様の使用時におけるCO2排出量は180.8万トンとなり、前年と比較して約24%増加しました。

(5) 再資源化体制 <日本での回収・リサイクル対応>

日本全国10カ所の回収センターで、主に使用済みキヤノン事務機を対象とした回収を行っています。また2006年からは、オフィスで不要になった事務機を有償で回収・リサイクルする「キヤノングリーンリサイクルサービス」を実施しています。このサービスは、産業廃棄物広域認定制度にもとづく環境大臣の認定を取得して開始したものです。これまでお客様が使用済み製品を廃棄処理する際に必要となっていたマニフェスト伝票の発行・管理などが不要になるため、回収率の向上につながっています。

事務機製品のリサイクル業務については、グループ2社（キヤノンエコロジーインダストリー、トップ事務機）に集約し、製品のリマニュファクチャリングや部品のリユースなどを推進しています。なお、北海道と沖縄地区については回収物流における環境負荷低減のために、現地の処理会社にてリサイクルしています。

消耗品のトナーカートリッジおよびインクカートリッジについては、店頭やベルマーク運動などを通じた複数の回収方法を提供することで、回収率の向上に努めています。またインクカートリッジについては、郵便局や自治体でも回収を行っています。回収された消耗品は、キヤノンエコロジーインダストリーに集約され、リサイクルされています。